

平成 2 8 年度

第 2 次春日井市民病院中期経営計画事業報告書

春日井市民病院

目 次

第 1 節	事業概要	1
第 2 節	数値目標	2
第 3 節	収支計画	4
第 4 節	取組状況	6
第 5 節	平成28年度各所属の主な取組項目実施状況	15
第 6 節	中期経営計画体系別進捗状況一覧	18

第1節 事業概要

春日井市民病院は、健全経営と医療の質の確保について様々な取り組みを実施していくため、平成21年3月に中期経営計画（公立病院改革プラン）を、平成27年3月に第2次中期経営計画を策定しました。その後、国が経営の効率化に取り組むことや、病院の経営形態の見直し等について検討することなどを盛り込んだ「新公立病院改革ガイドライン」を示したこと、平成28年10月に県が医療需要や必要病床数などを予測した「愛知県地域医療構想」を策定したことなどから、平成29年3月に第2次中期経営計画を改定しました。

平成28年度は、先に策定した計画に基づき、高度専門医療の提供や、地域完結型医療の推進、経営基盤の強化などの取り組みを推進し、いつでも安心して医療を受けられる医療体制の確保に努めました。

こうした中、医師をはじめ職員が地域の医療機関を訪問し、「顔の見える関係づくり」に努めることにより連携を推進するとともに、高度専門医療を継続的に提供するため、医療スタッフの確保に努め、患者に手厚い看護ができる7対1看護体制を維持するなど、診療体制の整備に努めました。また、施設設備においては、コンピュータ断層撮影装置、乳房X線撮影装置、心臓超音波画像診断装置などの高機能の医療機器を更新しました。

こうした取り組みを進めることで、健全経営と医療の質の向上を図り、地域の基幹病院として専門的で質の高い医療の提供、良質で高水準な医療を継続して提供するための経営基盤の強化などを図っていきます。

経営面においては、給与費や材料費が増加する一方で、入院・外来収益が増加したことで、純損益は676,796千円となり黒字を計上しました。

業務実績としては、一般病床の入院延患者数は172,119人で一般病床利用率は84.8%（対数値目標比+0.9ポイント）、入院患者一人1日当たりの診療収入は58,165円（対数値目標比+1,149円）となりました。また、外来延患者数は331,309人で外来患者一人1日当たりの診療収入は13,313円（対数値目標比+261円）となりました。

収益的収支については、医業収益は14,833,508千円（対収支計画比+801,279千円）で、対前年度比479,239千円増加しました。一方、医業費用は14,519,100千円（対収支計画比+474,886千円）で、給与費や材料費の増加により、対前年度比529,316千円増加し、医業収支比率は102.2%となり対前年度比で0.4ポイント減少しました。なお、給与費は7,874,525千円（対収支計画比+536,489千円）で、職員給与費対医業収益比率は53.1%（対数値目標比+0.8ポイント）、材料費は3,153,739千円（対収支計画比+440,739千円）で、材料費対医業収益比率は21.3%（対数値目標比+2.0ポイント）となりました。

また、経常収益は15,962,887千円（対収支計画比+816,984千円）、経常費用は15,286,091千円（対計画比+513,160千円）で、経常収支比率は104.4%（対数値目標比+2.2ポイント）となりました。

第2節 数値目標

(1) 計画

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
経常収支比率 (経常収益/経常費用×100) (%)	101.1	102.2	101.4	100.9	101.2	101.0
医業収支比率 (医業収益/医業費用×100) (%)	—	—	102.0	100.6	101.5	101.9
職員給与費対医業収益比率 (給与費/医業収益×100) (%)	52.4	52.3	52.2	52.1	51.8	51.0
材料費対医業収益比率 (材料費/医業収益×100) (%)	19.4	19.3	20.8	20.5	20.5	20.5
委託費対医業収益比率 (委託料/医業収益×100) (%)	11.9	11.8	11.1	11.2	11.0	10.8
一般病床利用率 (%)	84.0	85.0	85.0	86.0	87.0	88.0
延入院患者数 (一般) (人)	170,937	172,499	171,260	173,270	175,770	177,300
1日当たり外来患者数 (人)	1,300	1,300	1,360	1,370	1,380	1,400
入院患者一人1日 当たり診療収入 (円)	54,865	55,546	58,600	58,800	59,000	59,200
外来患者一人1日 当たり診療収入 (円)	12,800	13,000	13,300	13,450	13,600	13,750
機能評価係数Ⅱ	—	—	0.0750	0.0760	0.0770	0.0780
クリニカルパス適応率 (%)	—	—	44.5	45.0	45.5	46.0
現金預金等残高 (現金預金+有価証券+貸付金) (百万円)	7,386	7,369	7,342	7,588	7,983	8,388
資金の不足額 (千円)	0	0	0	0	0	0
資金不足比率 (資金の不足額/医業収益×100) (%)	—	—	—	—	—	—
平均在院日数 (日)	11.5	11.5	10.8	10.6	10.4	10.2
紹介率 (%)	65.5	66.0	66.5	67.0	67.5	68.0
逆紹介率 (%)	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0

※平成29年度以降の数値は、平成29年3月に策定した第2次中期経営計画[改定版]の数値に変更。

(2) 実績

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
経常収支比率 (経常収益/経常費用×100) (%)	103.3	104.4				
医業収支比率 (医業収益/医業費用×100) (%)	102.6	102.2				
職員給与費対医業収益比率 (給与費/医業収益×100) (%)	52.3	53.1				
材料費対医業収益比率 (材料費/医業収益×100) (%)	20.3	21.3				
委託費対医業収益比率 (委託料/医業収益×100) (%)	11.0	10.7				
一般病床利用率 (%)	83.9	84.8				
延入院患者数 (一般) (人)	170,680	172,119				
1日当たり外来患者数 (人)	1,335	1,363				
入院患者一人1日 当たり診療収入 (円)	57,016	58,165				
外来患者一人1日 当たり診療収入 (円)	13,052	13,313				
機能評価係数Ⅱ	0.0579	0.0742				
クリニカルパス適応率 (退院患者数あたり・診療科別) (%)	42.9	43.4				
現金預金等残高 (現金預金+有価証券+貸付金) (百万円)	7,420	7,756				
資金の不足額 (千円)	0	0				
資金不足比率 (資金の不足額/医業収益×100) (%)	—	—				
平均在院日数 (日)	11.2	11.2				
紹介率 (%)	66.2	77.0				
逆紹介率 (%)	82.0	86.2				

第3節 収支計画

(1) 計画

ア 収益的収支

(単位:千円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
収 入	1. 医 業 収 益 a	13,748,978	14,032,229	15,394,142	15,621,210	15,878,177	16,149,934
	(1) 診 療 収 益	13,421,978	13,705,229	14,449,191	14,665,916	14,912,286	15,173,910
	入 院 収 益	9,378,458	9,581,629	10,035,719	10,188,276	10,370,430	10,496,160
	外 来 収 益	4,043,520	4,123,600	4,413,472	4,477,640	4,541,856	4,677,750
	(2) その他医業収益	327,000	327,000	944,951	955,294	965,891	976,024
	2. 医 業 外 収 益 b	1,099,991	1,113,674	724,279	759,130	744,669	731,430
	(1) 一般会計補助金	787,498	801,801	404,541	429,187	414,849	402,541
	(2) 国(県)補助金	21,000	21,000	22,658	22,000	22,000	22,000
	(3) 長期前受金戻入	108,588	107,998	107,339	106,363	106,260	105,849
	(4) その他医業外収益	182,905	182,875	189,741	201,580	201,560	201,040
	経 常 収 益 (a+b) (A)	14,848,969	15,145,903	16,118,421	16,380,340	16,622,846	16,881,364
支 出	1. 医 業 費 用 c	13,798,933	14,044,214	15,093,467	15,521,431	15,647,393	15,855,555
	(1) 給 与 費	7,208,186	7,338,036	8,039,206	8,140,723	8,228,774	8,234,236
	給 料	2,957,000	3,030,000	3,028,248	3,104,640	3,110,280	3,110,280
	退 職 給 付 費	388,100	328,950	363,697	375,280	428,040	411,060
	そ の 他	3,863,086	3,979,086	4,647,261	4,660,803	4,690,454	4,712,896
	(2) 材 料 費	2,661,000	2,713,000	3,196,364	3,195,000	3,255,000	3,315,000
	う ち 薬 品 費	1,408,000	1,421,000	1,663,200	1,670,000	1,700,000	1,730,000
	(3) 経 費	2,651,330	2,833,790	2,719,135	2,881,277	2,891,798	3,095,319
	う ち 委 託 料	1,630,000	1,650,000	1,714,275	1,750,000	1,750,000	1,750,000
	(4) 減 価 償 却 費	1,200,366	1,077,488	1,055,411	1,215,726	1,183,097	1,122,250
	(5) そ の 他	78,051	81,900	83,351	88,705	88,724	88,750
	2. 医 業 外 費 用 d	890,827	773,717	799,421	719,526	777,559	853,052
	(1) 支 払 利 息	198,033	184,217	170,128	155,764	141,117	126,181
	(2) そ の 他	692,794	589,500	629,293	563,762	636,442	726,871
	経 常 費 用 (c+d) (B)	14,689,760	14,817,931	15,892,888	16,240,957	16,424,952	16,708,607
	経 常 損 益 (A)-(B) (C)	159,209	327,972	225,533	139,383	197,894	172,757
特別 損益	1. 特 別 利 益 (D)	0	0	0	0	0	0
	2. 特 別 損 失 (E)	0	0	0	0	0	0
	特 別 損 益 (D)-(E) (F)	0	0	0	0	0	0
	純 損 益 (C)+(F)	159,209	327,972	225,533	139,383	197,894	172,757
	累 積 欠 損 金	7,235,479	6,907,507	5,908,492	5,769,109	5,571,215	5,398,458

イ 資本的収支

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
収 入	1. 企 業 債	0	0	0	0	0	0
	2. 一般会計出資金	187,290	190,744	194,266	197,857	201,519	205,252
	3. 国(県)補助金	0	0	0	0	0	0
	4. そ の 他	0	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000
	収 入 計 (A)	187,290	390,744	394,266	397,857	401,519	405,252
支 出	1. 建 設 改 良 費	915,653	718,718	933,872	576,605	525,281	502,890
	2. 企業債償還金	749,158	762,975	777,063	791,427	806,074	821,010
	3. 投 資	45,000	45,000	64,200	57,022	60,615	61,800
	支 出 計 (B)	1,709,811	1,526,693	1,775,135	1,425,054	1,391,970	1,385,700
	差 引 不 足 額 (B)-(A)	1,522,521	1,135,949	1,380,869	1,027,197	990,451	980,448

※平成29年度以降の収支は、平成29年3月に策定した第2次中期経営計画[改定版]の収支に変更。

(2) 実績

ア 収益的収支

(単位:千円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
収 入	1. 医 業 収 益 ^a	14,354,269	14,833,508				
	(1) 診 療 収 益	13,964,712	14,421,832				
	入 院 収 益	9,731,420	10,011,236				
	外 来 収 益	4,233,292	4,410,596				
	(2) その他医業収益	389,557	411,676				
	2. 医 業 外 収 益 ^b	1,131,611	1,129,379				
	(1) 一般会計補助金	787,498	784,044				
	(2) 国(県)補助金	25,951	22,955				
	(3) 長期前受金戻入	108,660	108,761				
	(4) その他医業外収益	209,502	213,619				
	経 常 収 益 ^(a+b) (A)	15,485,880	15,962,887				
支 出	1. 医 業 費 用 ^c	13,989,783	14,519,100				
	(1) 給 与 費	7,501,383	7,874,525				
	給 料	2,941,306	2,957,145				
	退 職 給 付 費	347,655	386,274				
	そ の 他	4,212,422	4,531,106				
	(2) 材 料 費	2,910,333	3,153,739				
	う ち 薬 品 費	1,566,688	1,636,063				
	(3) 経 費	2,311,116	2,347,440				
	う ち 委 託 料	1,582,819	1,585,668				
	(4) 減 価 償 却 費	1,194,352	1,067,391				
	(5) そ の 他	72,599	76,005				
	2. 医 業 外 費 用 ^d	996,215	766,991				
	(1) 支 払 利 息	198,033	184,216				
	(2) そ の 他	798,182	582,775				
	経 常 費 用 ^(c+d) (B)	14,985,998	15,286,091				
	経 常 損 益 ^{(A)-(B)} (C)	499,882	676,796				
特別 損 益	1. 特 別 利 益 (D)	0	0				
	2. 特 別 損 失 (E)	10	0				
	特 別 損 益 ^{(D)-(E)} (F)	△ 10	0				
	純 損 益 ^{(C)+(F)}	499,872	676,796				
	累 積 欠 損 金	6,585,944	5,909,148				

イ 資本的収支

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
収 入	1. 企 業 債	0	0				
	2. 一般会計出資金	187,290	190,744				
	3. 国(県)補助金	8,707	2,676				
	4. そ の 他	9,800	207,400				
	収 入 計 (A)	205,797	400,820				
支 出	1. 建 設 改 良 費	881,341	1,170,246				
	2. 企業債償還金	749,158	762,975				
	3. 投 資	55,200	54,900				
	支 出 計 (B)	1,685,699	1,988,121				
	差 引 不 足 額 ^{(B)-(A)}	1,479,902	1,587,301				

第4節 具体的取組の状況

取組方針1 地域で果たす医療機能の充実

基本的取組1－1 救急医療の充実

1 高度で専門的な医療提供体制の確保

(1) 脳卒中

医師の配置（神経内科医：6人）

- ・平日昼間：6人
- ・平日夜間、土曜日、日曜日、祝日：待機又は当直1人

(2) 心疾患

医師の配置（循環器内科医：6人）

- ・平日昼間：6人
- ・平日夜間、土曜日、日曜日、祝日：待機2人

2 小児・周産期救急医療提供体制の確保

(1) 小児医療体制の充実

医師の配置（小児科医：8人）

- ・平日昼間：8人
- ・平日夜間、日曜日：待機1人
- ・土曜日、祝日：当直1人

(2) 産科医24時間常駐体制の堅持

医師の配置（産婦人科医：6人）

- ・平日昼間：6人
- ・平日夜間、休日：待機又は当直1人

3 休日・平日夜間急病診療所との連携

救急患者や重症患者に対し迅速に対応するため、大型連休（GW、お盆、年末年始）の医師等診療体制の確認をするとともに、診療時に発生した課題や対応について、情報共有を行い連携を図った。

4 救急医療の適正受診の啓発

救命救急センターの適正受診を促す啓発ポスターを院内に掲示するとともに、市消防本部と、救急医療や救急車の適正利用の啓発記事を市の広報誌に掲載した。

5 消防機関との連携

春日井市消防本部等救急職員の救命救急センターでの病院実習や救急救命士の再教育、症例検討会、就業前実習など、研修や実習を通じ病院前救護活動の

技術向上に寄与した。

【救急救命士実習受入状況】

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
実 習 受 入 人 数	53 人	55 人	56 人	62 人	59 人
実 習 年 間 延 日 数	184 日	164 日	159 日	175 日	221 日

※対象：春日井市消防本部、小牧市消防本部、西春日井広域事務組合消防本部（清須市、北名古屋市、豊山町）及び尾張北部地区メディカルコントロール協議会

基本的取組 1－2 高度専門医療の提供

【重点取組】 緩和ケア病床の設置

平成29年2月に東西5階に緩和ケア病床各1床を設置し、運用を開始した。

【重点取組】 心臓病センターの設置

心臓病センターの設置を目指し、外来心臓リハビリテーションの開設準備を進めた。専門外来開設については、配置等を検討中である。

1 脳卒中センターの強化

医師の24時間待機体制を維持するとともに、ハイリスクの治療である脳梗塞rt-PA静注療法の治療を実施した。脳卒中ケアユニットの設置に向け、継続して検討を行った。

2 高度医療機器の計画的な更新・導入

コンピュータ断層撮影装置、乳房X線撮影装置、心臓超音波画像診断装置などの医療機器を更新し、安全・安心で、高度な専門的医療の提供に努めた。

【高度医療機器使用状況】

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
C T 検 査 件 数	34,971 件	38,282 件	42,542 件	43,992 件	43,069 件
M R I 検 査 件 数	13,605 件	14,474 件	16,506 件	17,235 件	17,325 件

基本的取組 1－3 地域完結型医療の推進

【重点取組】 ICTを活用した介護・医療機関との連携の強化

退院患者の容態を共有し、疾病管理を行うため、ICT（情報通信技術）を活用した「春日井さくらネットワーク」を構築し、平成27年12月から試験運用を、平成28年4月から本運用を始めた。

1 地域医療連携の推進

地域の医療機関へ医師と事務職員等が訪問し、治療内容や診療実績を直接紹介することで、顔の見える関係づくりに努めることにより、診療機能の分担を促進し、患者の紹介・逆紹介や地域連携パスの推進など、連携強化を図った。

【地域医療連携の状況】

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成28年度
紹介受診者数	23,249人	25,194人	25,878人	28,241人	29,744人
高度医療機器共同利用件数	4,371件	4,342件	4,176件	4,493件	4,337件
うちCT利用件数	2,090件	1,986件	1,943件	2,174件	2,204件
うちMRI利用件数	1,188件	1,263件	1,186件	1,273件	1,247件

【病診連携推進関連研修等の実施状況】

研 修 名	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地域連携研修会	6回	5回	0回	2回
薬薬連携コンソーシアム研修会	6回	6回	5回	5回
がんセンターオープンカンファレンス	12回	6回	12回	12回
医療関連感染予防対策勉強会	2回	2回	2回	2回
地域連携糖尿病研修会	2回	2回	3回	2回
緩和ケア研修会	1回	1回	1回	1回
感染防止対策カンファレンス	—	4回	4回	4回
安全管理のための職場研修	—	2回	2回	2回
尾張地区放射線研修会	—	1回	1回	1回
地域連携交流会	—	1回	0回	1回
地域連携腹膜透析研修会	—	2回	4回	3回
がん地域連携パスネットワーク会議	—	1回	1回	1回
地域の医療機関及び介護サービス事業所との研修会	—	—	23回	37回

2 退院支援の充実

在宅で酸素療法を行う慢性呼吸器疾患の患者や腹膜透析のバッグ交換を自己で行う患者、脳血管疾患や整形外科疾患で機能的な問題があり住環境に合わせた移動や入浴、排泄など動作に支援が必要な患者、がん終末期で在宅移行後の身体状況の変化の確認と療養環境の整備が重要となる患者に対し、退院調整看護師などによる退院前訪問指導と退院後訪問指導を行った。

3 地域連携パスの推進

前立腺全摘術後のがん患者を地域で診療が行えるようにする「前立腺がん地域共同診療パス」や、がんの終末期患者が、疼痛緩和や症状緩和された状態で在宅医、訪問看護とスムーズな連携を図ることができるよう「緩和ケア地域連携パス」の作成を検討するとともに、急性心筋梗塞や不安定狭心症の患者の共同診療を目的に、急性冠症候群地域連携パスの作成を進め、名古屋大学や春日井市医師会、歯科医師会の助言を経て、平成29年度の運用開始を目指し検討した。

4 地域包括ケアシステムの構築支援

急性期治療を終え、在宅療養する患者が必要な処置を適宜受けられるよう訪問看護ステーションや居宅介護支援事業所などと患者情報を共有することを目的に「春日井さくらネットワーク」の運用を開始した。

5 健康づくり事業等と協働の推進

糖尿病の予防や治療継続の重要性について市民に周知することを目的に「世界糖尿病デー2016in春日井」を実施し、講演や血糖測定を行った。また、春日井市健康管理事業団が主催する単体操教室において、整形外科医による「いつまでも楽しく歩く」ための予防や疾患治療、循環器内科医による「心臓病の予防」のミニ講話を実施するとともに、「かすがい！スポーツフェスティバル」で整形外科医による健康相談を実施した。

取組方針2 市民の立場に立った医療サービスの提供

基本的取組2-1 安全・安心な医療の提供

【重点取組】 医療の質の向上

日本病院会が推奨する医療の質を評価する指標（Q I）を活用し、Q I 参加病院間の数値の比較をするとともに、改善が必要なものについては担当部署へ改善を促したりするなど、医療の質の向上に努めた。また、11月にはQ I 大会を実施し、職員間において問題点等の情報共有を図った。

1 感染予防対策の徹底

感染予防対策として病院職員への流行性ウイルス疾患抗体価検査を実施するとともに、院内感染予防のため職員へのインフルエンザワクチン接種を実施した。また、感染予防対策チームが週に1度、各部署の巡視を行った。

2 医療安全意識の向上

全職員を対象に安全管理のための職場研修を年2回開催するとともに、当日参加できなかった職員に対し、後日、上映会を実施するなど意識向上に努めた。

また、毎月第3週を安全強化週間と定め、全職員へ安全意識の啓発を行った。

3 医療相談の充実

看護師（メディエーター研修修了者3名を含む計4名）が交替で常駐し、患者や家族からの疑問、悩み、不満などを聞き、内容に応じた窓口や部署へ円滑につながることができる「よろず相談」を開設した。

4 チーム医療の推進

NST（栄養サポート）、緩和ケア、感染対策、精神科リエゾン、EOL（人生の最終段階）ケア、糖尿病チームなどの多種職によるチーム医療を数多く展開し患者の診療やケアを行った。

5 接遇の向上

患者満足度調査を10月に実施し、結果をホームページに掲載するとともに、評価の分析を行い、会計窓口の運用方法を変更し待ち時間短縮を図った。また、患者や来院者へのサービスの向上を図るため、コーヒーショップを設置した。

6 薬薬連携の推進

地域の薬局の薬剤師と研修会を適宜開始し、医薬品のリスク管理、注射剤の実技講習を行うなど連携強化に努めた。

7 病院機能評価の受審

医療の質の向上を図るため、平成28年10月に病院機能評価を受審し認定を受けた。

基本的取組 2-2 災害時医療の充実

1 災害拠点病院の機能の拡充

トリアージ訓練、避難訓練、消火訓練、自衛消防組織実働訓練を平成28年11月に実施した。

2 災害派遣医療チーム（DMAT）の拡充

災害派遣医療チーム（DMAT）を平成28年7月に1隊増やし、2隊とした。また、国が実施する大規模地震時医療訓練や県が実施する名古屋空港消火救難総合訓練に参加し、他院のDMATとの連携等を確認した。

取組方針 3 健全な経営の確保

基本的取組 3-1 医療スタッフの確保・育成

【重点取組】 研修体制の充実

研修医にとって当院での初期研修が更に充実したものとなるよう、研修環境や指導医による支援体制の拡充を図るため、平成28年4月に研修管理室を設置した。

1 医療スタッフの確保

医師・看護師等の医療スタッフの確保に努めた結果、皮膚科医2人を採用した。なお、職員数は平成28年4月1日に862人であったが、平成29年4月1日には863人となっている。

【職員の状況】 (4月1日現在)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
医 師	125人	130人	134人	140人	140人
薬 剤 師	26人	27人	31人	34人	34人
医 療 技 師	87人	94人	103人	102人	104人
看 護 職 員	536人	541人	536人	536人	534人
行 政 職 員	44人	44人	47人	48人	49人
労 務 職 員	2人	2人	1人	2人	2人
計	820人	838人	852人	862人	863人

【研修医の状況】 (4月1日現在)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
研 修 医	17人	23人	22人	23人	22人
専 修 医	13人	5人	8人	7人	11人

2 医療スタッフの質の向上

皮膚排泄ケア看護、透析看護、訪問看護、乳がん看護の分野で各 1 人が新たに認定看護の資格を取得した。また、がん看護の分野で 1 人が新たに専門看護の資格を取得した。

【認定看護師育成状況】

	平成25年度以前	平成26年度	平成27年度	平成28年度	合 計
感 染 管 理	2 人				2 人
集 中 ケ ア	1 人				1 人
皮 膚 ・ 排 泄 ケ ア	2 人			1 人	3 人
が ん 性 疼 痛 看 護	2 人				2 人
摂食・嚥下障害看護	1 人				1 人
糖 尿 病 看 護			1 人		1 人
が ん 化 学 療 法 看 護	1 人				1 人
認 知 症 看 護		1 人			1 人
救 急 看 護		1 人			1 人
手 術 看 護			1 人		1 人
透 析 看 護				1 人	1 人
訪 問 看 護				1 人	1 人
乳 が ん 看 護				1 人	1 人
合 計	9 人	2 人	2 人	4 人	17 人

【専門看護師育成状況】

	平成25年度以前	平成26年度	平成27年度	平成28年度	合 計
が ん 看 護	1 人			1 人	2 人
感 染 症 看 護	1 人		1 人		2 人
合 計	2 人		1 人	1 人	4 人

【研究研修費の状況】

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
研 究 研 修 費	37, 163 千円	39, 319 千円	42, 364 千円	51, 690 千円	47, 724 千円
うち旅費	13, 386 千円	13, 774 千円	14, 263 千円	16, 354 千円	14, 312 千円
うち研究雑費	10, 625 千円	10, 255 千円	10, 617 千円	16, 572 千円	13, 271 千円

3 勤務環境の改善

職員が安心して働くことができるよう、院内保育所を増築し、定員を65人に増員するとともに、利用時間の見直しを実施した。

基本的取組 3－2 効率的な病院経営の推進

【重点取組】 病院広報の充実

市が発行している「広報春日井」に2回、医療機関等向けの広報誌「Trinity」を3回、市民向けの病院新聞「さくら」を4回発刊した。また、市民公開講座を4回開催し、病院職員が講演や相談などを行うとともに、がん治療に対する当院の取組みや人生の最終段階における医療の提供体制を啓発することを目的に緩和ケアウィークを実施した。

1 経営意識の向上

厚生労働省が定めた1日あたりの金額からなる包括評価部分（投薬、注射、処置、入院料等）と出来高評価部分（手術、麻酔、リハビリ、内視鏡検査等）を組み合わせるDPCを採用しており、このDPCデータを用いて他院との比較を行い、分析した結果を職員へ周知した。

2 職員からの業務改善提案

平成28年度の運営方針、平成29年度の事業計画の提出を各所属長を対象に依頼し、それを基にヒアリングを実施した。その際、業務上の改善点や要望を聞き取り、業務に反映するよう努めた。

3 未収金対策

内容証明郵便による督促状の送付、民事訴訟法に基づく支払督促などを引き続き実施した。過年度未収金は70,820千円に減少した。

【未収金対策の状況】

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
過年度未収金額(年度単位)	100,407千円	91,338千円	81,041千円	75,003千円	70,820千円

【不納欠損処分の状況】

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
不納欠損処分額	22,466千円	14,876千円	17,550千円	14,022千円	13,903千円

4 経費の削減

(1) 材料費及び器械備品購入費の削減

薬品や診療材料をより安価に購入するための価格交渉術を習得するため研修会に参加するとともに、薬品は年2回、診療材料は契約時に価格の値引き

交渉を実施した。また、診療材料購入委員会及び医療機器物品購入審査委員会を適時開催し、材料及び器械備品の適正な在庫管理、購入を行った。

- ・診療材料購入委員会（事務局：管理課用度担当）

委員構成 医師 5 人、技師 1 人、看護師 5 人の合計11人

開催回数 12回

- ・医療機器物品購入審査委員会（事務局：管理課用度担当）

委員構成 医師 7 人、技師 1 人、看護師 1 人

事務局職員 2 人の合計11人

開催回数 5 回

【材料費等の状況】

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
診療材料費	1,385,902 千円	1,200,333 千円	1,191,875 千円	1,338,762 千円	1,514,997 千円
対医業収益比率	10.3%	9.0%	8.7%	9.3%	10.2%
薬品費	1,370,081 千円	1,395,463 千円	1,428,324 千円	1,566,687 千円	1,636,063 千円
対医業収益比率	10.2%	10.4%	10.4%	10.9%	11.0%
消耗品費	68,832 千円	61,749 千円	65,267 千円	64,964 千円	66,650 千円
対医業収益比率	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%	0.4%

(2) 後発医薬品の採用

先発医薬品と同じ効能効果が得られる後発医薬品を優先的に採用し、経費の削減に努めた。

【後発医薬品の状況】

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
後発医薬品	127 品目	116 品目	210 品目	284 品目	317 品目
後発医薬品数量シェア	—	29.8%	61.6%	82.3%	83.3%

5 委託内容の見直し

滅菌業務や病院情報システム運用の委託など、毎月定例会を開催し、業務の実施状況を把握している。また、施設維持管理・防災業務や診療材料の管理及び物品搬送業務の委託など、日々状況の確認を行うなど、業務の向上や内容の見直しに努めた。

【委託料の状況】

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
委託料	1,482,263 千円	1,475,162 千円	1,499,236 千円	1,582,819 千円	1,585,668 千円
対医業収益比率	11.0%	11.0%	10.9%	11.0%	10.7%

第5節 平成28年度各所属の主な取組項目の実施状況

分類		事業名	取組概要
1 地域で果たす医療機能の充実	(1) 救急医療の充実	顕微鏡の更新	広角観察システムのある顕微鏡に器機を更新したことで硝子体手術が可能となった。
		救急患者受入状況モニターの設置	救急処置室、経過観察室の患者の状況(来院時間、緊急度、現在の診療状況など)を職員用デジタルサイネージに反映させたことで、医療スタッフ間で情報共有を正確に行えるようになり、勤務交代時の申し送りがスムーズになるなど円滑な診療につながった。
		電子機器類の整備 (スキャナー、デジタルカメラ)	スキャナー、デジタルカメラを救急外来に常備し、コピーや画像情報を電子カルテに取り込めるようにしたことで、手書きによる誤写をなくするとともに、円滑な診療につなげた。
		消防 (救急隊) の常駐	救急救命士に対し救急処置室で実践的な教育を行い、救急救命士の技術向上を図るとともに、現場到着時に患者への初動 (応急処置) を正確に行うことで、適正な医療が提供できる体制を充実させた。
	(2) 高度専門医療の提供	脳内視鏡システムの導入	低侵襲で安全な手術を実施するため平成29年3月に脳内視鏡手術システムを導入した。
		下肢動脈瘤に対するレーザー治療維持	下肢静脈瘤に対し血管内焼灼術を行う医療機器を10月6日から更新し、平成27年度の28例に対し、平成28年度は75例となった。
		内視鏡センター診療体制の整備と充実	日本消化器内視鏡学会が定める第1種内視鏡技師の専属配置を目指し、看護師1人が第1種内視鏡技師を取得。
		移動型X線撮影装置 (ポータブル撮影) に対するF P D化	撮影時に、患者のベットネーム又はリストバンドのバーコードにてオーダーを呼び出すことにより、患者間違いが無くなった。また、その場で画像を確認できるため、取り直しとなった際にもカセットを再度入れることなく撮影ができるようになり、患者の負担軽減が図られた。
		手術室機器 (麻酔器、内視鏡システムなど) の院内保守	手術室内視鏡システム11セットの院内定期保守・点検を実施したことで機器トラブルが解消された。麻酔器の保守・点検は、メンテナンストレーニングを受講する必要があるを平成30年度以降に実施することとした。
		心臓血管外科周術期のリハビリテーション	術後の身体機能の低下の予防と体力回復、早期退院による社会復帰や再発の防止を図るとともに、生活の質の向上などを目的に、心臓外科手術後のリハビリテーションを実施した。
	(3) 地域完結型医療の推進	呼吸器リハ 事業拡大	慢性的な呼吸器疾患患者に対し、身体活動の向上又は維持を目的に実施。在宅での酸素療法や社会復帰を可能とするための在宅酸素療法 (HOT) を導入し25件実施した。また、クリニカルパスを作成し、平成29年度中の運用開始を予定している。
		退院調整看護師による退院患者に対する在宅訪問	在宅で酸素療法を行う慢性呼吸器疾患の患者や腹膜透析のバッグ交換を自己で行う患者、脳血管疾患や整形外科疾患で機能的な問題があり、住環境に合わせた移動や入浴、排泄など動作に支援が必要な患者、がん終末期で在宅移行後の身体状況の変化の確認と療養環境の整備が必要な患者など10例の患者に対し実施。

分類		事業名	取組概要
2 市民の立場に立った医療サービスの提供	(1)安全・安心な医療の提供	統合型医療情報ネットワーク（Goodnet Web）の院内連携強化	Goodnet システムに予定表機能を組込むとともに、Goodnet Webを閲覧できる端末を東3階病棟に3台、循環器内科外来に2台設置した。これにより、医師、放射線技師、看護師、臨床検査技師、臨床工学技師が検査や治療の予定・記録を閲覧できるようになった。
		冠動脈バイパス術の実施	心臓の血流回復に有効なバイパス術を12症例実施した。そのうち、10例は体外循環を使用しなかった心拍下冠動脈バイパス術、その他2例は体外循環心停止下に実施した大動脈弁置換術と左房粘液腫である。
		緩和ケアにおけるレスキュー薬の自己管理事業	患者の症状を速やかに緩和し、前向きな気持ちで日々を暮らしていけるよう、患者の日常生活の質の向上を図ることを目的に、医療用麻薬レスキュー薬自己管理の実現に向けた運用手順を作成した。平成29年2月に病院職員全体に運用に対する説明会を行い、3人の患者が医療用麻薬レスキュー薬の自己管理を実施した。
		人生の最終段階における医療体制整備事業	患者に適切な情報の提供と説明を行い、意思決定支援をする相談員は25名。相談員の育成には、院内外の医療者を対象に研修を行い、症例を集積、検討し、成果発表会、EOLケアチーム活動報告を行った。平成28年度は相談や意思決定が必要な患者94例に介入。また、地域で人生の最終段階における医療体制整備についての説明会や当院の活動内容を講演し、地域の医療機関と連携を図った。広く市民に周知啓発を行うため、市民公開講座「私らしく生ききるために」を実施した。平成28年度の院内、地域への説明会（伝達講習）には、医療者、地域住民合わせて、1,302名の参加があった。その他にも事前指示書やDNARのガイドライン、ターミナルステージの判断基準、EOLケアマニュアルの作成や相談介入の記録方法を作成した。
		糖尿病性神経障害（合併症）のスクリーニングの強化	手足のしびれや糖尿病における合併症（神経障害）の有無を30分程度で判定する簡易神経伝導速度検査を49名の患者に実施した。
		注射薬の1施用単位での供給	病棟における看護師の薬品取り揃え業務の負担軽減を図るとともに、薬品の取り間違いを防ぐため、注射薬の1施用単位での供給を7月から稼動した。
		市民病院臨床検査室の採尿室の改修	シャワー、便座暖房機能付きの便器を導入したことで、清潔性や快適性の向上が図られ、女性器からのコンタミの抑制につながった。
		外来個人栄養食事指導予約枠の充実	インスリンの不足や欠乏による合併症を防ぐため栄養バランスの良い食事に切り替えること、また、血糖コントロールを良い状態に保つため、1時間で3名の患者に対し食事療法の指導を行った。
		患者への情報提供と相談窓口の設置 （常設相談窓口の設置）	看護師（メディエーター研修修了者3名を含む計4名）が交替で決められた時間常駐し、患者や家族からの疑問、悩み、不満などを聞き、内容に応じた窓口や部署へ円滑につなぐことができる「よろず相談」を開設。
		病院職員への流行性ウイルス疾患抗体価検査の実施	ウイルス疾患発症患者の療養にあたる際に、抗体を有する職員を優先的に配置することで、職員への感染伝播リスクを低減させることを目的に実施。平成28年度は院内伝播が疑われる罹患職員の報告はなし。
		A L S Oプロバイダーコース開催	医師や助産師等が、周産期救急に適切に対処できる知識や能力を向上・維持するため5月に実施した。

分類		事業名	取組概要
3 健全な経営の確保	(1) 医療スタッフの確保	がんジェネラリスト育成プログラム事業	2次医療圏におけるがん看護の質の向上とがん診療拠点病院の役割遂行を目的に院内外の看護師を対象に、研修会を9月、10月に実施。がん看護の基礎的な知識・技術を習得し、がん看護実践能力を養う基礎コースを行い、平成29年2月、3月には、がん看護に関する多角的な視点に基づいた看護実践として乳がん・化学療法、緩和ケアの各論コースを行った。
		院内で行われる全ての化学療法について、医療者、関係スタッフにおいて安全、安心できる環境を整備する。マニュアル整備とインシデントの共有、教育、啓蒙システムの構築	安全な職場環境を確立するため、抗がん剤曝露調査（職場環境モニタリング）を実施した。
		新しい専門医制度にもとづいた各診療科研修施設の認定取得	専門領域で、その領域の専門研修を受け、患者から信頼される標準的な医療の提供ができる医師の育成を目的とし、その能力を検証し、認証する仕組みでもある専門医制度として平成28年度は内科専門医の研修基幹施設の認定を取得した。
		外部講師による研修、講習会の開催	初期臨床研修プログラムに沿った研修や講演を取り入れ、研修医が自発的に研修に取組めるよう支援するため、JMECC、ICLS、自主勉強会、救急医療講演会を実施した。
		シミュレーションラボの充実	医師及び研修医、看護師等の臨床技能の習得と向上を図るため、「多目的室・スキルスラボ」を設置した。
		研修医リクルートの充実	臨床研修病院における研修プログラムの評価や研修状況の評価を行い臨床研修病院のプログラムの改善、医師の養成に寄与することを目的に実施されているJCEPの研修病院の研修プログラムを中心とした評価の認定を更新した。また、臨床研修病院合同説明会やレジナビ等に積極的に参加し研修医の確保に努めた。
		看護要員の増員（ピクトグラムを活用した転倒対策）	ピクトグラムを活用した転倒対策は実施しなかったが、別の方法として転倒転落のハイリスク患者には院内の情報共有ツールとして「てんとう虫」マークの表示を行い、見守る体制を強化した。また、不穏患者や認知症患者に対し見守りを主な業務とする看護師を配置した。
		看護管理者の育成	患者教育が確実に実施されているか、その内容が適切かをモニタリングし、感染管理や褥瘡対策など看護の質の向上を図るため、院内認定のクリニカルリーダーナースの育成を実施した。
	(2) 効率的な病院経営の推進	DPCデータの分析者の育成（産業医科大学松田研究室への訪問研究）	治療を効率的に行えば、従来の出来高方式のみの場合よりも収益性が増す仕組みとなっている。DPCの目的は、必要な医療を必要最小限で行うことで、患者の負担を軽減し、より低侵襲な医療の提供と、医療の質の向上、医療費の削減である。この制度の知識を身につけ、病院の安定経営を継続するため研究会やセミナーに積極的に参加した。

第6節 中期経営計画体系別実施結果一覧

取組方針	基本的取組	具体的取組	平成27年度の実施結果	平成28年度の実施結果
1 地域で果たす医療機能の充実	(1) 救急医療の充実	【重点取組】救命救急センターの設置	◎	◎
		01 高度で専門的な医療提供体制の確保	○	○
		02 小児・周産期救急医療提供体制の確保	△	△
		03 休日・平日夜間急病診療所との連携	○	○
		04 救急医療の適正受診の啓発	○	○
		05 消防機関との連携	○	○
	(2) 高度専門医療の提供	【重点取組】放射線治療の充実	◎	◎
		【重点取組】緩和ケア病床の設置	△	◎
		【重点取組】心臓病センターの設置	△	△
		01 脳卒中センターの強化	△	△
	(3) 地域完結型医療の推進	02 高度医療機器の計画的な更新・導入	○	◎
		【重点取組】ICTを活用した介護・医療機関との連携の強化	△	◎
		01 地域医療連携の推進	○	○
		02 退院支援の充実	○	○
		03 地域連携バスの推進	○	○
		04 地域包括ケアシステムの構築支援	△	○
2 市民の立場に立った医療サービスの提供	(1) 安全・安心な医療の提供	05 健康づくり事業等と協働の推進	○	○
		【重点取組】医療の質の向上	○	○
		01 感染予防対策の徹底	○	○
		02 医療安全意識の向上	○	○
		03 医療相談の充実	○	○
		04 チーム医療の推進	○	○
		05 接遇の向上	○	○
		06 薬薬連携の推進	○	○
	(2) 災害時医療の充実	07 病院機能評価の受審	△	◎
		01 災害拠点病院の機能の拡充	○	○
		02 災害派遣医療チーム（DMAT）の拡充	◎	◎
		03 災害時にかかる計画などの見直し	△	△

取組方針	基本的取組	具体的取組	平成27年度の実施結果	平成28年度の実施結果
3 健全な経営の確保	(1) 医療スタッフの確保・育成	【重点取組】研修の充実	◎	◎
		01 医療スタッフの確保	○	○
		02 医療スタッフの質の向上	○	○
		03 勤務環境の改善	○	◎
	(2) 効率的な病院経営の推進	【重点取組】病院広報の充実	◎	◎
		01 経営意識の向上	○	○
		02 職員からの業務改善提案	○	○
		03 未収金対策	○	○
		04 経費の削減	○	○
		05 委託契約の見直し	○	○

〔実施結果〕 ◎：実施済 ○：実施 △：実施に向けて検討・継続中